

令和元年度 一般会計補正予算の主な内容 9月補正

旧玉沢小学校屋外環境整備事業	2,876万円
財政調整基金積立金	7億7,000万円
プレミアム付商品券事業費	3億2,400万円
し尿処理施設取水場工事費	5,497万円
築館有機センター攪拌設備修繕工事費	1,170万円
農業用施設維持管理経費	7,914万円
市道維持補修工事費	2億1,630万円
築館陸上競技場外部トイレ改修工事費	950万円
築館放課後児童クラブ増築工事費	2,654万円
子どものための教育・保育給付金	2,303万円
入の沢遺跡地形測量業務	1,441万円



伊豆沼・内沼に渡り鳥が飛来し、寒さは日々厳しさを迎えていきます。明るく元気にお過ごしのこととお慶び申し上げます。9月定例会が開催され、令和元年度補正予算（一般会計、特別会計（4）、水道事業会計）、条例の一部改正、財産の処分、人権擁護委員の推薦、平成30年度決算（一般会計、特別会計（8）事業会計（2））は、決算特別委員会（委員長 佐藤千昭議員）で審議し、原案通り認定しました。

また、国連が定めた「家族農業の10年」の具体化を求める意見書等3件を採択しました。

私は、以下の通り、一般質問を行いました。

佐藤さとる市議会報告

No. 42号
(町議会通刊65号)
2019年11月10日

連絡先
館伊豆二丁目10番43-12
電話・FAX
28-22-2727

（前年比22%減）、求人倍率3・11倍（前年比0・03%減）であります。中途退職者の就職支援策はどう行いますか。

市は、これら事業のPRを行ふほか、県や商工会など、関係機関で構成をしています。築館公共職業安定所では、雇用対策推進協議会などでの情報交換や情報の共有を図りながら、今後も引き続き積極的に支援をしていきます。

人事院勧告の 完全実施を!!

(1) 7月30日に栗原市企業連絡協議会と共催で高等学校などの就職希望者を対象とした「くりはらジヨブ・フェア2019夏」を開催し、昨年度より14社多い来春に採用を予定している市内企業54社と市内外の高等学校など、8校から人が参考をしています。

11月には現在の高校2年生など、来年度卒業予定者を対象とした「くりはらジヨブ・フェア2019秋」を開催する予定で、企業ガイダンスなどにより就職を希望する高校生の支援を行います。

関し 令和元年8月7日用
例給0・09%（387円）、一
時金0・05月を引き上げる
（4・50力月）、住宅手当を
引き上げる（下限を400
0円引き上げ16000円、
上限を10000円引き上げ
28000円）勧告を行ひ
ました。

また、今後も宮城県北部振興事務所栗原地域事務所及び栗原市企業連絡協議会と合同で市内の高等学校を

訪問し、市内の企業の動向や新規卒業者の意向等について、進路指導担当者との情報交換を行いながら、就職者への支援を行うとしています。

(1) 1-2 築館公共職業安定所において求人企業が会社の概要説明を行う再就職セミナーや面接指導なども行う就職支援セミナーなど

季休暇(4日)が認められ
たが、どう実施しますか。
か。

会計年度任用職員の 条件整備を!!

(3) 他市町村においても現在制度を検討中であります。比較できない状況です。

市長部局の障かい者実雇用人数は5人、雇用率は0・64%、教育委員会部局では実雇用人数で4人、雇用率は1・79%であり、特例承認を受けている市長部局と教育委員会部局を合わせると雇用率は0・88%です。なお、今年度から病院を

2、国・県・市から車両導入経費への助成支援策はどうですか。

3、利用料金への一部助成制度を検討すべきであると考えますがどうか。

(2) 公共交通のバリアフリー化について

答
弁（市長）
（1）――1 介護タクシ－業者は7事業者、運行台数は9台です。

(2) 一般職員と同様、適切に対応していきます。

(2)-4 令和2年度から
の会計年度任用職員制度導
入に伴い、休暇制度全般の
検討見直しを行い、夏季休
暇は新たに導入する予定と
しています。

(2)-5 現在協議は行つ
ていませんが、今後人事院
勧告に伴う市の対応につい
ての意見交換などを行つて
いきます。

用を予定しています。国のマニュアルを参考に正職員の職務の級の初号給の給料月額を基礎として、職務の内容や責任、職務遂行上必要な知識、技術及び業務経験等の要素を考慮して決定する予定としています。

国の非常勤職員を参考としながら現在の臨時・非常勤職員の休暇に加え、夏季休暇、結婚や子育てに係る休暇を拡充する予定として

2、令和2年度市の障がい者雇用計画（雇用人数：雇用率）はどうですか。

答弁（市長）

（4）－1 令和元年度における障がい者である職員の任免に関する状況の通報は、例年10月に公表予定であり、現在再点検を行つております。平成30年度の雇用率で答えます。

(1) 介護タクシーについて
タクシー事業者等が運行する介護タクシーは、車両に乘車のまま利用が可能（介助者・付添者含め）です。
利用料金は、基本料金1500円に、乗車キロ数・利用時間数によって、料金が合算される仕組みです。
1、市内の介護タクシーに対応した事業者数と運行

め、市が運行する線、市内連携路デマンド交通へで利用可能となるス、リフト付車両「国等の補助制度（3分の1から4分の1）」などバリアフリー化の促進をはかるべきと考えるがどうか。

(2) 1・2 市は、これまでと同様に国公準拠を基本としていますので、国で実施された場合、人事院勧告を完全実施していきたい。

令和元年度の市職員の給与、期末勤勉手当等の引き上げは、人事院は8月7日、給料で387円、勤勉手当で年0・05ヶ月引き上げる勧告を行つており、今後人事院勧告に基づき、一般職の職員の給与に関する法律の所要の改定等が行われた場合、それらの状況を踏まえながら適切に対応します。

1、任用・労働条件（給料・手当・休暇等）等の条件整備は、どう行いますか。

2、任用・労働条件は、県内の他市・町との比較では、どうですか。

3、市職員労働組合との協議は、どう行われていま
すか。

(4) 障がい者雇用について
平成30年4月1日以降法定雇用率は、民間（従業員45・5人以上）は2.2%、国・地方公共団体は2.5%、都道府県等教育委員会は2.4%となっています。

1、平成31年度（令和元年度）栗原市の市長部局、教育委員会部局、第3セクター（事業所）のそれらの障がい者雇用人数、障がい者雇用率は、どうですか。

度は、3事業の雇用率で1・65%で、第3セクターは、障がい者雇用義務の対象となる法人は株式会社ゆめぐり1社で、令和元年度の雇用人数は2人、雇用率は3・64%です。

(4) 1-2 令和元年度にお

車両導入と
利用料金に助成を!!

二、福祉政策

ない場合は障がい者採用計画実施に向けた行動計画を求められることから、今後の障がい者採用予定人数等を定め、法定雇用率の達成に向けて計画的に雇用促進を図っていきます。

ついで

1、障がい者・高齢者等の日常生活での移動の自由、利便性の向上をはかるた

(1)－3 市では心身に重度の障害がある方や定期的な通院が必要な在宅高齢者に対し、小型タクシーの基本料金相当のタクシーカードを交付し、助成をしています。この助成制度は、介護タクシーの基本料金にも利用で

答弁(市長)

われ、会計年度任用職員は、
2020（令和2）年4月

**障がい者
雇用率を守れ!!**

は、3事業の雇用率で1・
始めた3事業で特例承認を
受けていますが、平成30年

ける障がい者雇用率が確定し、法定雇用率を達成できない場合は障がい者採用計

様に一般乗用旅客自動車運送事業として個人に対し貸し切りで行う民間の運送事



車いすで乗車できる介護タクシー

運行事業者がバス車両を確保し、市との委託契約に基づき運行しており、低床バスの導入は運行事業者が購入することになりますので、車両が高額なことから現在導入に至っていません。

運行事業者がバスの購入には国土交通省の補助制度を説明しながらリフトつきバス等への更新を検討されるよう、引き続き働きかけを行っていきます。

リフトつき車両は、個人に対し車両貸し切り福祉タクシーとして市内の9事業者が導入をしていますことから、複数人が乗り合いで利用する乗り合いデマンド交通としての導入は考えていません。

紙おむつ、尿とりパット、清拭剤、使いすて手袋、ドライシャンプー等の8品目です。

1、平成29年度、30年度の実績（利用者数、利用枚数、金額）は、どうか。

2、支援対象者は、全ての世帯と施設介護（者）も含めるべきでありますか。どうか。

8期計画期間においては、この事業を交付税の対象外とする議論が国において行われており、今後の事業のあり方については、これらの方針を確保した上で判断していきたい。

ること、整備後には若柳総合文化センターとの相乗効果も期待できることなどが挙げられています。

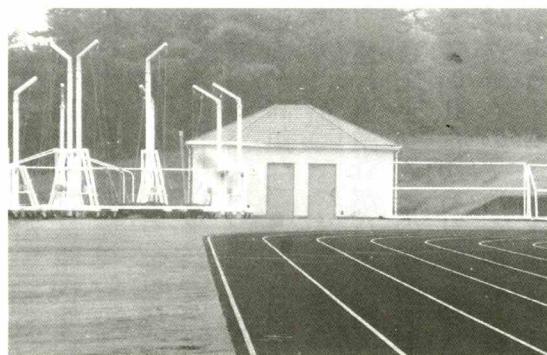
津久毛公民館地域
コミュニケーション拠点
施設に整備を!!

(2) 金成公民館について
1、金成地区は、4つの公民館を有しています。金成公民館の整備計画はどう検討されていますか。

2、津久毛公民館は、昭和41年建設(築53年)が経過し、老朽化しています。「津久毛地域コミュニケーション推進協議会」の拠点施設として整備してはどうか。

答 弁(教育長)

(2) 金成地区の公民館は、1地区1公民館の基本方針では、市役所金成庁舎内の金成生涯学習センターを金成地区の公民館と位置づけています。



(1) 1 市総合計画では、

答弁（教育長）

1、上記スポーツ施設のトイレは、和式は洋式に、汲み取り方式は、水洗化（合併処理浄化槽事業、公共下水道事業）に改修・改善すべきであるがどうか。

2、バリアフリーに配慮した障がい者用トイレを設置すべきであるがどうか。

B、「築館野球場」は、管理棟＝和式と車いす適応。球場東側（グランド）・西側とも和式。
サブ球場（アピールグラント）＝和式・汲み取り方式。

C、「築館B&G海洋センター体育館」＝全て洋式。
D、「築館B&G海洋センタープール」＝男女とも和式。

令和元年度 台風19号主な被災者支援・災害復旧費 10月補正

災害廃棄物処理業務等	1億1,420万円
災害弔慰金・見舞金等	983万円
災害援護資金貸付金	850万円
被災住家等解体に伴う災害廃棄物処理助成金	518万円
農業用・林業施設災害復旧費	13億4,664万円
市道等災害復旧費	6億8,310万円
被災住宅補修助成補助金等	4,000万円

10月30日第4回臨時議会が開かれ、台風19号で受けた災害に対する被災者支援・災害復旧、市民税（個人市民税・固定資産税・国民健康保険税）の減免等について議決しました。

第4回臨時議会

令和3年度に野球場と陸上競技場の管理棟分のトイレ改修を計画しています。B&G海洋センター・プールは、令和7年度の計画としており、障がい者用トイレの設

置も今後必要に応じ検討していきます。
陸上競技場トラック東側トイレは、今定例会において改修を行うための補正予算を計上しています。

敗戦から74年経ったが、真夏の三大イベント（広島、長崎の平和祈念式典、八月十五日の全国戦没者慰靈祭）のおかげで、全員が先の大戦を思いおこすよい機会だと思っている。

特に今年は天皇が代替わりして、どういう言葉を述べられるか関心が集まつたが、前天皇に引き続き、言葉に若干の変化はあったものの、大戦への反省の言を述べられ、安堵したどこであった。

その後初代宮内官長官を務めた田島道治氏による裕仁天皇の「拝謁記」が公開され、サンフランシスコ講和条約発効を祝う記念式典（1952年）で、昭和天皇が戦争への反省と悔悟の念を入れたお言葉を発したという記録があつたといふ。

しかし当時の吉田茂首相は、反省の表明が天皇への戦争責任論や退任論につながることを恐れ、意思表明を避けたという事らしい。

今思うに、吉田總理の心配がわからない

人間というのはなかなか過去の怨念を忘れられない動物らしい。吉良と浅野の間、薩長と会津の間、葛西と伊達の間では今までの重みが違つたであろうと思うからである。

それは昭和天皇は当時の憲法上日本の最高主権者であつたし、大元帥陛下として陸海軍の統帥者であつたから、平成天皇や現天皇が述べる以上に大戦への反省と悔悟の念の重みが違つたであろうと思うからである。

同じ日本人の間でさえこうなのだからましてや国際間の問題になると、歴史問題として子々孫々に伝えられるはどうしようもないのかも知れない。

拝謁記で昭和天皇の気持ちを知り、近隣諸国にも伝えられればと思うのである。

「拝謁記」に思う

ヤブニラミ



市道・水田の浸水（築館中太田）



通行止めの県道築館・登米線（萩沢加倉）

社会新報

◆発行所 社会民主党全国連合機関紙宣伝局
週刊（水曜日発行）
〒104-0043 東京都中央区湊3-18-17
マルキ複本ビル5F
電話 振替 00140-1-3203
185円 ◆定価 720円 ◆送料 168円

◆1ヶ月